

# 地方分権改革の成果を国民に還元するための取組例

- 第1次・第2次地方分権改革により、地方に対する権限移譲・規制緩和など数多くの制度改革を実現
- 改革の成果を国民に還元するため、当面、集中的に以下の施策を展開
  - I 国民に改革の成果を実感してもらうための効果的な情報発信
  - II 地方における実践を促進するためのサポート

## I 効果的な情報発信

### 1. 地方分権改革事例集の作成・PR

- 第1弾の事例集を作成し、シンポジウム等で広くPR
- 優良事例の掘り起こしにより、順次更新

### 2. 地方分権改革シンポジウムの新規開催<sup>(6/30)</sup>

- 広く国民を対象に、改革の成果や優良事例をPR
- 基調講演、パネルディスカッション等も実施

### 3. ホームページ・SNSによる能動的な情報発信

- 改革の成果を活かした地方の優良事例の紹介
- 地方の取組一覧の掲載(事務処理特例の活用状況等)
- FacebookやTwitterにより、ホームページ更新情報などを随時提供(H25.9.30から開始済)

## II 地方における実践の促進

- 地方の優良事例の「横展開」を図るため、地方における改革の担い手を強化し、支援

### 1. 「分権改革の旗手」<sup>※</sup>のネットワーク化

※ 地方における改革の中心的な担い手となる自治体職員  
H26.6現在、107名を登録・公表

- 旗手間で成功事例やノウハウに関する情報を共有
- ホームページに優良事例を紹介(再掲)

### 2. 改革のすそ野を広げるための意識啓発・研修

- 知事、市町村長への情報提供
- 自治体職員を対象に、分権改革の旗手等が講師となって実例やノウハウを伝授